

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年4月20日まで（2018年11月16日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用を行い、主に企業の成長性に着目して運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

これぞ、日本株



第3期（決算日：2021年4月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「これぞ、日本株」は、去る4月20日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額		
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率				期 騰 落	中 率
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円		
2018年11月16日	10,000		—		—	—	—	400		
1期(2019年4月22日)	10,053		0		0.5	2,435.83	0.7	98.4	—	402
2期(2020年4月20日)	9,666		0		△ 3.8	2,212.97	△ 9.1	97.2	—	387
3期(2021年4月20日)	15,190		0		57.1	3,037.11	37.2	98.3	—	610

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 4 月20日	円 9,666	% —	2,212.97	% —	% 97.2	% —
4 月 末	9,884	2.3	2,261.88	2.2	97.3	—
5 月 末	10,772	11.4	2,416.04	9.2	97.5	—
6 月 末	10,984	13.6	2,411.45	9.0	97.1	—
7 月 末	10,766	11.4	2,314.39	4.6	96.9	—
8 月 末	11,329	17.2	2,503.59	13.1	96.2	—
9 月 末	11,922	23.3	2,536.14	14.6	96.5	—
10 月 末	11,820	22.3	2,464.21	11.4	97.1	—
11 月 末	13,569	40.4	2,738.72	23.8	97.1	—
12 月 末	13,974	44.6	2,819.93	27.4	96.9	—
2021年 1 月 末	13,867	43.5	2,826.50	27.7	97.5	—
2 月 末	14,035	45.2	2,914.58	31.7	98.0	—
3 月 末	14,910	54.3	3,080.87	39.2	98.0	—
(期 末) 2021年 4 月20日	15,190	57.1	3,037.11	37.2	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2020年4月21日～2021年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	9,666円
第3期末	15,190円
既払分配金	0円
騰落率	57.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ57.1%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・エムスリー、ベイクレント・コンサルティング、FOOD & LIFE COMPANIES、東京エレクトロン、日本電産

下位5銘柄・・・ヤクルト本社、メルカリ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、テクマトリックス、日清食品ホールディングス

第3期：2020年4月21日～2021年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策の寄与、ワクチンによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドでは外部環境、事業特性、経営戦略に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね63～69銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

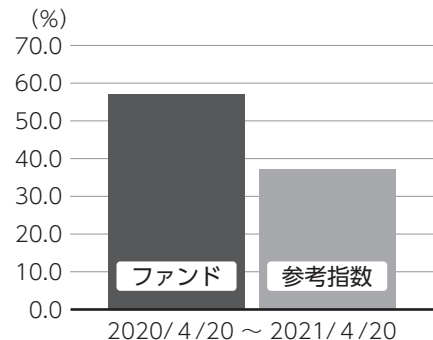
前期当期末対比では、独自の業績ドライバーにより今後の業績成長が期待されると判断したソニーグループ、豊田自動織機など24銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業、任天堂など23銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2020年4月21日～2021年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,189

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

外部環境、事業特性、経営戦略を見極め、企業の成長に対する確信度の高い銘柄を選定し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

当面の株式市況においては、足下で再び拡大しつつある新型コロナウイルスの感染状況や経済に対する影響、米金融政策の動向などを注視する必要があると考えます。しかしながら、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化が期待されることや、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりなどを背景に、中期的には堅調に推移すると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年4月21日～2021年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	165	1.315	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(161)	(1.282)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(-)	(-)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.095	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.095)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	177	1.413	

期中の平均基準価額は、12,561円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

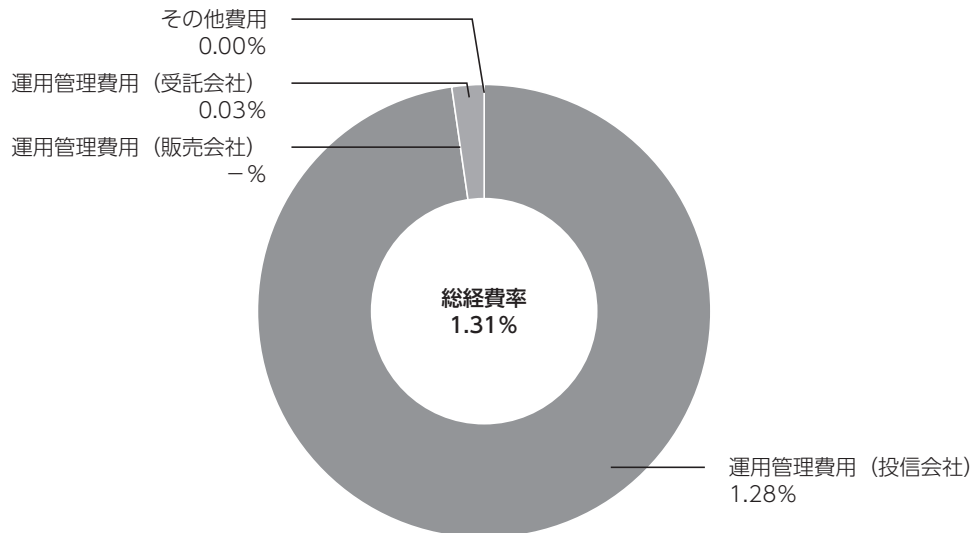
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.31%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		133 (13)	315,619 (-)	111	313,106

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	628,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	480,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 315	百万円 62	% 19.7	百万円 313	百万円 79	% 25.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 -	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	481千円
うち利害関係人への支払額 (B)	109千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 400	百万円 —	百万円 —	百万円 400	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
ウエストホールディングス	—	3.1	10,710	
熊谷組	1.7	—	—	
五洋建設	4.9	5.9	5,274	
食料品 (0.7%)				
ヤクルト本社	0.6	—	—	
ニチレイ	2.4	—	—	
日清食品ホールディングス	0.5	0.5	3,900	
化学 (10.2%)				
昭和電工	—	2.6	8,697	
住友化学	—	13.8	7,948	
三菱瓦斯化学	—	5	13,235	
東京応化工業	1.5	1.5	10,875	
トリケミカル研究所	0.9	3.6	13,608	
資生堂	1.2	0.9	6,978	
ファンケル	2.2	—	—	
医薬品 (3.9%)				
日本新薬	0.6	—	—	
JCRファーマ	0.6	—	—	
そーせいグループ	1.7	6.5	12,181	
第一三共	1.9	3.8	11,101	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
東海カーボン	—	8.3	14,591	
非鉄金属 (1.7%)				
三井金属鉱業	0.8	0.9	3,307	
住友金属鉱山	2.4	1.5	7,155	
金属製品 (—%)				
SUMCO	4.7	—	—	
機械 (6.2%)				
ツガミ	4.1	—	—	
FUJ I	2.3	—	—	
SMC	0.2	0.2	13,180	
ダイフク	1.2	0.9	9,792	
CKD	2.3	3.6	8,834	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	—	1.5	5,715	
電気機器 (26.3%)				
イビデン	2.8	3.1	16,306	
日立製作所	2.1	—	—	
富士電機	0.4	2.1	10,195	
安川電機	1.6	1.9	9,956	
日本電産	1	0.7	9,541	
アンリツ	3	—	—	
ソニーグループ	—	1.5	17,797	
TDK	0.3	0.4	6,176	
アドバンテスト	1.2	1.6	16,480	
キーエンス	0.2	0.1	5,059	
レーザーテック	0.4	0.7	13,146	
カシオ計算機	1	—	—	
新光電気工業	1.5	2	6,840	
太陽誘電	3	1.7	8,670	
村田製作所	1.1	—	—	
小糸製作所	—	1.4	9,954	
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	8,384	
東京エレクトロン	0.5	0.4	19,560	
輸送用機器 (9.2%)				
豊田自動織機	—	1.5	14,145	
デンソー	—	2	14,260	
川崎重工業	—	2.5	6,380	
トヨタ自動車	1.2	2.4	20,203	
本田技研工業	5.3	—	—	
豊田合成	3.5	—	—	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	0.6	—	—	
オリンパス	4.5	2.8	6,330	
HOYA	0.4	0.5	6,685	
朝日インテック	5.1	3.9	11,836	
その他製品 (—%)				
任天堂	0.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.0%)				
東海旅客鉄道	—	0.4	—	6,164
情報・通信業 (9.8%)				
T I S	3	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	0.3	—	4,272
インターネットイニシアティブ	1.2	2	—	5,166
マネーフォワード	—	2.5	—	13,850
ブレイド	—	0.3	—	1,485
スマレジ	—	1	—	6,510
S a n s a n	—	0.3	—	2,706
ギフトイ	—	1.6	—	5,168
HENNGE	1.9	—	—	—
J M D C	0.4	—	—	—
Zホールディングス	14.9	4	—	2,247
日本ユニシス	2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1	—	6,460
ソフトバンクグループ	1	1.1	—	10,803
卸売業 (1.9%)				
シップヘルスケアホールディングス	0.8	—	—	—
三井物産	—	5	—	11,382
小売業 (5.6%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	3.2	3.5	—	17,605

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナル ファーストリテイリング	2.4	3	—	7,260
銀行業 (2.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.4	28.9	—	16,906
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
S B Iホールディングス	1.5	1.5	—	4,612
保険業 (2.6%)				
第一生命ホールディングス	3.1	5.7	—	11,294
東京海上ホールディングス	0.7	0.8	—	4,268
不動産業 (—%)				
三井不動産	2.8	—	—	—
サービス業 (8.1%)				
エムスリー	3.4	1	—	8,186
アウトソーシング	—	2.4	—	4,140
セブテーニ・ホールディングス	—	12	—	6,120
サイバーエージェント	—	4.8	—	9,595
バイカレント・コンサルティング	—	0.6	—	18,750
ユービーアール	—	0.7	—	2,076
合 計	株数・金額	147	182	600,759
	銘柄数<比率>	63	64	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 600,759	% 97.7
コール・ローン等、その他	13,875	2.3
投資信託財産総額	614,634	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	614,634,003
コール・ローン等	8,323,236
株式(評価額)	600,759,850
未収入金	2,065,327
未収配当金	3,485,590
(B) 負債	3,756,292
未払解約金	53,578
未払信託報酬	3,694,770
未払利息	1
その他未払費用	7,943
(C) 純資産総額(A-B)	610,877,711
元本	402,158,848
次期繰越損益金	208,718,863
(D) 受益権総口数	402,158,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,190円

<注記事項>

- ①期首元本額 401,193,347円
 期中追加設定元本額 3,758,871円
 期中一部解約元本額 2,793,370円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,190円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年4月21日～ 2021年4月20日
費用控除後の配当等収益額	6,796,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	196,650,483円
収益調整金額	1,205,747円
分配準備積立金額	4,066,510円
当ファンドの分配対象収益額	208,718,863円
1万口当たり収益分配対象額	5,189円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,000,761
受取配当金	7,004,041
受取利息	59
その他収益金	29
支払利息	△ 3,368
(B) 有価証券売買損益	220,444,877
売買益	228,701,864
売買損	△ 8,256,987
(C) 信託報酬等	△ 6,644,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	220,801,561
(E) 前期繰越損益金	△ 13,288,445
(F) 追加信託差損益金	1,205,747
(配当等相当額)	(66,664)
(売買損益相当額)	(1,139,083)
(G) 計(D+E+F)	208,718,863
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	208,718,863
追加信託差損益金	1,205,747
(配当等相当額)	(66,664)
(売買損益相当額)	(1,139,083)
分配準備積立金	207,513,116

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。